

公益財団法人 茨城県看護教育財団

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 前場 文夫 (非常勤)	県所管部課	保健福祉部医療対策課	
所在地	結城市大字結城1211番地7	電話番号	0296-33-1922	
ホームページURL	http://yukinu.or.jp/zaidan/newpage1.htm	E-mailアドレス	yukinu@yukinu.or.jp	
資本金(基本財産)	1,000,000	千円	設立年月日	平成3年6月11日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	750,000	75.0%
	2	結城市	230,000	23.0%
	3	筑西広域市町村圏事務組合	20,000	2.0%
	4			
	5			
その他				
設立目的	地域医療のために必要な看護職員の養成確保と資質の向上を図り、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	看護師の養成	77,132	80,456	93,041	結城看護専門学校の運営による看護師の養成	
	全体事業に占める割合	74.5%	66.5%	69.3%		
事業2	看護師の研修	40	38	39	県西地域における看護職員資質向上のための研修会開催	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3	地域看護職員再就業支援事業		12,882	14,169	看護師の再就業を促進するために、実践能力を高める ①講義研修、②実務研修、③試用研修といった研修事業の受託	
	全体事業に占める割合	0.0%	10.7%	10.5%		
その他事業	事業1~3以外	26,410	27,527	27,103	減価償却にかかる費用	
	全体事業に占める割合	25.5%	22.8%	20.2%		
全体事業		103,582	120,903	134,352	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人 茨城県看護教育財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、県内、主に県西地域の看護職員の養成確保と資質の向上のため、茨城県結城看護専門学校の運営及び地域の看護職員の研修事業を行っております。

また、平成25年度から県の受託事業として、看護職を離職後、概ね1年以上経過し再度県西地域に就業を希望する者(潜在看護師)に対し、再就業のための研修を実施しております。本年度は、南部地域の希望者が研修を受けやすくするため、茨城県きぬ看護専門学校においても講義研修を行いました。

今般、高齢化や医療技術の高度化等を背景に看護職員の需要が高まる中、その養成確保を担っている当財団の役割はますます重要になってきております。

今後も引き続き、当財団の使命である質の高い看護職員の養成確保を一層推進してまいりますので、県民の皆様のご理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年2月 理事長 前場 文夫

[経営状況] 公益財団法人 茨城県看護教育財団(単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	104,333	115,746	134,791	19,045	
	基本財産運用益	17,000	17,000	17,000	0	
	事業収益	67,887	79,128	77,638	△ 1,490	授業料等の収入源
	受取補助金等	18,690	19,040	39,541	20,501	指定正味財産の減価償却分
	その他収益	756	578	612	34	
	経常費用	103,582	120,903	134,352	13,449	
	事業費	103,109	120,192	133,744	13,552	人員増による人件費などの増
	管理費	473	711	608	△ 103	
	うち役員人件費	120	182	221	39	
	うち職員人件費	40,961	42,592	52,016	9,424	人員増による人件費などの増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	751	△ 5,157	439	5,596	
	経常外収益	6,915	0	3,132	3,132	
	経常外費用	0	154,762	0	△ 154,762	
経常外増減額	6,915	△ 154,762	3,132	157,894		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	7,666	△ 159,919	3,571	163,490		
指定正味財産増減額	0	0	△ 21,143	△ 21,143		
正味財産期末残高	1,810,884	1,650,965	1,633,393	△ 17,572		
貸借対照表	資産合計	1,813,959	1,668,627	1,641,022	△ 27,605	
	流動資産	90,625	108,379	99,217	△ 9,162	普通預金の減
	固定資産	1,723,334	1,560,248	1,541,805	△ 18,443	資産の減価償却分減少
	負債合計	3,075	17,662	7,629	△ 10,033	
	流動負債	3,075	17,662	7,440	△ 10,222	未払金・預り金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	189	189	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,810,884	1,650,965	1,633,393	△ 17,572		
基本財産充当額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0		
県財政関与状況	補助金	18,690	19,040	18,398	△ 642	
	委託料	0	12,882	14,169	1,287	研修受講者の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	18,690	31,922	32,567	645	
	財政的関与の割合(%)	17.9%	27.6%	24.2%	△ 3.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		98.0%	98.2%	0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	0.5%	0.6%	0.5%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	39.7%	35.4%	38.9%	3.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	65.8%	57.7%	63.2%	5.5	
流動比率	流動資産/流動負債	2947.2%	613.6%	1333.6%	719.9	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	10	4	10	4	10	4	0		
	計	11	4	11	4	11	4	0		
職員	管理職	2	1	2	1	2	1	0		
	一般職	9	4	10	4	10	4	0		
	嘱託・臨時職員等	7	0	7	0	7	0	0		
	計	18	5	19	5	19	5	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	4	5	3	0	12	43.3 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										1名のため個人情報となる給与は非公開 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	79	97	81%

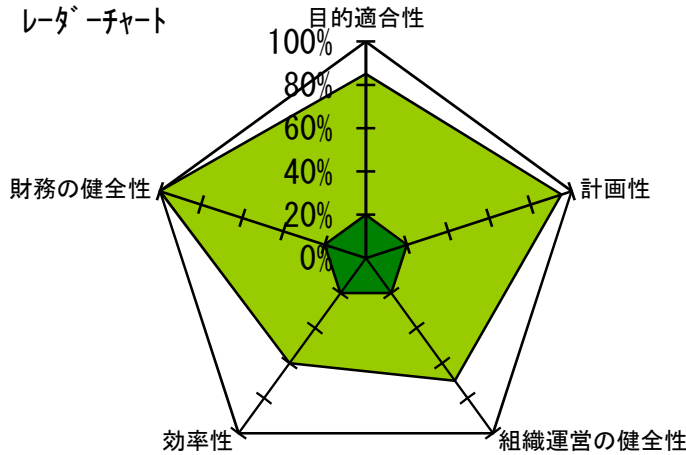
警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
平成5年4月開校以来、825名の卒業生を輩出し、約46パーセントが県西に、約85パーセントが県内で看護師として就業している。今後も教育体制の更なる充実を図り、卒業生の県内又は県西地域への就業促進を図るとともに、看護職員の研修事業の充実を通じて質の高い看護職員の養成確保に努め、地域の要請に応えていく。	平成21年度の運営改善アクションプラン中間評価等を踏まえて平成22年度入学生から定員を40名に減らし、授業料・施設費の引き上げを実施した。また、社会人入学校の拡大やブログ等での学校PR等を積極的に行い、学生の確保や退学者の減少が図られた。引き続き、運営改善アクションプランの取組を検証し運営改善に反映させる。	各種規程は概ね策定されており、運営改善に向けた取組と併せて、職員にその遵守について周知徹底を図っている。	教育体制の充実を図り、教育の質を高める。引き続き、学生の安定的確保、退学生数の減少及び学生納付金の適正化により財源確保を図る。	減価償却費が事業費の2割程度を占めるため、正味財産は減少傾向にあるが、借入金や債務超過もなく財務は健全である。 また、役員人件費は最小限に抑制されている。
今後の事業展開の方向	平成5年4月開校以来、825名の卒業生を輩出している。ここ5年間の卒業生の県西地域就業率は約6割、県内就業率は約9割と、県内及び県西地域の看護師確保に大いに貢献している。 今後、教育体制の更なる充実を図り、資質の高い看護職員の養成・定着を進め、財団への社会的要請に的確に応えていくため、平成23年度に財団のあり方検討会における答申を受け作成した運営改善アクションプラン及び平成26年度の中間見直しにおける追加提言に沿って具体的方策を実施していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
結城看護専門学校の卒業生は県西地域・県内への高い就業率を維持しており、財団の設立目的に合致した運営がなされている。看護師の養成確保は喫緊の課題であることから、更なる教育体制の充実が求められる。	平成24年度から平成28年度までを計画期間とする運営改善アクションプランに基づき、教育の充実と財団運営の健全化に引き続き取り組む必要がある。	業務に精通する民間病院職員の役員・職員への登用（プロパー職員を含む）や公認会計士の会計業務への関与など概ね適正な組織運営がなされていると認められる。また、コンプライアンス規定等を策定するなど適正な運営に努めている。	需用費の縮減と施設等の計画的な修繕に努めるなど概ね効率的な運営がなされていると認められる。今後も引き続きコストの抑制や資金運用の定期的な見直しなどに努める必要がある。	定員上限まで学生を確保できていることから、収入を安定して確保している状況である。今後も引き続き財政基盤の強化に努めるとともに、平成26年3月に策定した投資更新計画に基づき計画的な修繕を行っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>財団が運営する結城看護専門学校は、平成5年の開校以来県西地域を中心とした本県の地域医療を支える看護職員を多数輩出するなど、その設立目的を概ね達成してきているものと考えられる。</p> <p>近年、少子・高齢化の進行や医療技術の進歩等を背景に看護職員の果たす役割が増す中、その養成確保を担う財団の役割は益々重要となっていることから、今後も引き続き質の高い看護職員の養成確保に力を注いでいく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 国家試験合格率	%	95.1	91.0	91.5	89.2	97.5%	当該年度の県平均以上
		2 県内就職率	%	85.4	89.7	80.0	93.9	100.0%	80.0
	健全性	1 自主財源率	%	82.1	81.5	70.0	81.4	100.0%	70.0
		2							
	効率性	1 需用費の削減	千円	6,394	5,586	6,836	5,827	85.2%	6,836
		2							
平均目標達成度							95.7%		

[総合評価] ※総合的所見等中（ ）書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>卒業生の県内就職率が約94パーセントと、近年、向上していることは評価できる。</p> <p>しかし、プロパー職員が1名退職し、依然、県派遣職員5名で運営しており、県への人的依存度は高い状態が続いている。</p> <p>法人運営の自立性を高めるべく、引き続き独自の人材確保に努められたい。</p> <p>また、自主財源の拡充や施設運営に係る経費の節減に取り組み、安定した運営に努められたい。</p> <p>（ 県所管課及び法人は、引き続き、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。 ）</p> <p>卒業生の県内定着に向けて、引き続き県西地域等の病院が一堂に会する就職説明会を学校で開催するなど、県内就職率の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、専門学校の教員については、近隣病院の協力を得て、病院からの派遣職員を独自に確保しているところであるので、今後ともこうした人材の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、自主財源の拡充については、基本財産の運用益の確保及び定員を満たす学生数と授業料など納付金の安定的な確保に努めるとともに、施設運営に係る経費の節減については、施設・設備の更新投資計画に基づく修繕等の実施に取り組むなど、引き続き法人の安定した運営に努めるよう指導していく。</p>				